

2010 年度 小委員会活動成果報告

(2011 年 2 月 14 日作成)

小委員会名	建築ストック法制度研究小委員会		主 査 名：竹市尚広 就任年月：2009 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築法制委員会		委員長名：柳沢厚
設 置 期 間	2009 年 4 月 ～ 2013 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>・ 現在我が国においては、膨大に蓄積された建築ストックの合理的利用が重要な課題となっている。2005 年 4 月から設置された前建築ストック法制委員会では不適格建築物に対しての知見を取りまとめた。その成果を継続し、新築建築物を主眼とする現行の法制度に対して、建築ストックに求められる水準、具体的な増改築時の水準向上策について探求する。</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無		
	竹市尚広 (竹中工務店)、林広明 (大成建設)、西野加奈子 (建築・住宅国際機構)、杉山義孝 (建築防災協会)、松本光平 (明海大学)、柳沢厚 (C-まち計画室)、平野吉信 (広島大学)、五條渉 (国土技術政策総合研究所)、飯田直彦 (国土技術政策総合研究所)、春原匡利 (東京建築検査機構)、小林 恭一 (東京理科大学)、兵藤幸治 (BEEGL 研究所)、赤碕弘平 (大阪市立大学)、黒木正郎 (日本設計)、土屋伸一 (明野設備研究所)		
設置 WG (WG 名：目的)	なし		
2010 年度予算	100,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/housei/s0/	

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	
大会研究集会	1. 建築ストック社会における建築法制度を考えるー防火避難規定を題材として 参加者数 135 名 資料名 (同上)
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	既存不適格建築物に建築行為が発生した際、現行規定への遡及適用が困難なストックの問題点を整理し、大会研究協議会で報告・議論した。概要は以下。 1. 現行規定の一律的な緩和、運用の限界が明らかになり、個別建築物ごとの対応の必要性和、専門家判断の活用を図る必要がある。ただ、それによっても技術的対応の限界があることから維持管理、ソフト的対応の評価を行う必要がある。そのためにも要求性能と達成手段を整理、性能検証法をさらに充実させる必要がある。 2. 技術要件だけでなく、市民、社会的合意を形成することも重要な課題である。

委員会活動の問題点 ・課題	研究協議会の議論で明らかになった課題に加えて、小委員会では次年度以降も引き続き、以下の課題を掘り下げて議論することにした。 1. 所有者、管理者責任を明確にした法体系の検討 2. 現行の法体系（建築基準法、消防法など）の枠組みだけでなく、民法・PL法なども調査し、ストックに適した法体系の検討
------------------	--